

業績サマリ（四半期）

Tera Probe

データセンタ向けプロセッサが好調に推移し、新規顧客の量産開始も寄与
車載向け製品は顧客ごとの増減はあるものの、全体としては安定基調

(単位: 億円)

	FY2025				FY2026		QoQ	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	増減額	%
売上高	92.5	97.7	108.0	119.3	127.2	145.9	18.7	15%
売上総利益	24.0	26.7	29.9	37.1	40.1	48.7	8.6	21%
売上総利益率	26.0%	27.4%	27.7%	31.1%	31.5%	33.4%	1.9pt	-
営業利益	17.5	19.7	22.4	29.4	32.1	40.0	7.9	25%
営業利益率	19.0%	20.1%	20.7%	24.6%	25.2%	27.4%	2.2pt	-
経常利益	16.8	17.8	22.6	30.4	32.6	39.2	6.6	20%
税金等調整前当期純利益	17.4	18.8	24.7	37.4	32.8	41.9	9.1	28%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7.1	5.8	8.8	11.9	11.6	15.6	4.0	34%
純利益率	7.7%	5.9%	8.2%	10.0%	9.1%	10.7%	1.6pt	-
為替レート (US\$)	154.13	146.14	146.32	151.37	155.97	158.82		
為替レート (NT\$)	4.64	4.67	4.76	4.81	4.96	5.01		

2026年2Q
固定資産売却益計上

株式会社テラプローブ 代表執行役社長の横山です。

本日は暑い中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

それでは、2026年12月期第2四半期の決算説明を始めます。

まず、第2四半期の業績サマリです。売上高、営業利益ともに、四半期過去最高となりました。それを牽引したのは、データセンタ向けのプロセッサです。

これまで、サーバー向けやAI関連製品という説明をしていましたが、最近はCPU、GPU、TPUなど、さまざまなプロセッサが登場し、区別が分かりにくくなってきました。また、サーバーについても、エッジサーバーやクラウドサーバーなど、用途が多様化しています。そのため、今回からは区別を整理し、データセンタ向けとして一括りにしてご説明しています。

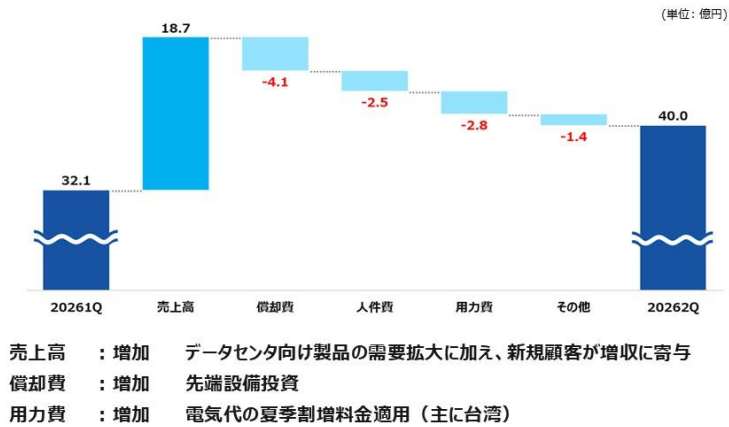
なお、エッジサーバー向けやゲーミング向け製品などは、このデータセンタ向けには含めておりません。

主にデータセンタ向けCPU、GPUなど、プロセッサのテスト需要が寄与し、売上高は過去最高となりました。

■ 営業利益増減要因（四半期）

Tera Probe

費用増（+11%）を上回る売上伸長（+15%）により増益



第2四半期の営業利益の増減要因です。

売上高が約19億円増加したことによる増益効果が大きく、営業利益は前四半期比8億円増の40億円となりました。

今回、改めて売上高人件費の比較をしてみました。2025年上期は24～25%でしたが、2026年上期は約20%まで改善しています。

改善の要素は2つあります。

1つ目は、スマートファクトリー化の推進により、生産効率が向上したことです。

2つ目は、テストタイムの長い製品の構成比が高まったことです。先ほどご説明したとおり、データセンタ向けプロセッサが増加しています。これらは一般的な車載向けマイコンと比べてテストタイムが長いため、テストをより効率的に稼働させることができ、売上高の拡大につながっています。

業績サマリ（2Q業績予想値と実績値の差）

Tera Probe

データセンタ向けプロセッサの生産数量が想定より増加、
為替の円安影響もあり、売上・利益増

(単位：億円)

	FY2026		差	
	2Q予想	2Q実績	増減額	%
売上高	135.8	145.9	10.1	7%
営業利益	33.9	40.0	6.1	18%
営業利益率	25.0%	27.4%	2.4pt	—
経常利益	32.6	39.2	6.6	20%
経常利益率	24.0%	26.9%	2.9pt	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	11.7	15.6	3.9	33%
純利益率	8.6%	10.7%	2.1pt	—
為替レート (US\$)	157.80	158.82		
為替レート (NT\$)	4.94	5.01		

2026年5月15日に公表した第2四半期の業績予想値と実績値との差です。

為替影響により、約4億円の押し上げ効果がありました。データセンタ向けプロセッサの生産数量が、当社の当初の見込みを上回ったことも上振れ要因となりました。これらの結果、売上高は約10億円、営業利益は約6億円、予想値から増加しました。

業績サマリ（累計）

Tera Probe

データセンタ向けプロセッサの継続した需要拡大に加え、EV向け製品も寄与

（単位：億円）

	FY2025	FY2026	YoY	
	1H	1H	増減額	%
売上高	190.2	273.1	82.9	44%
売上総利益	50.7	88.8	38.1	75%
売上総利益率	26.7%	32.5%	5.8pt	—
営業利益	37.2	72.1	34.9	94%
営業利益率	19.6%	26.4%	6.8pt	—
経常利益	34.5	71.8	37.3	108%
税金等調整前当期純利益	36.2	74.8	38.6	107%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12.9	27.2	14.3	110%
純利益率	6.8%	10.0%	3.2pt	—
為替レート (US\$)	150.03	157.40		
為替レート (NT\$)	4.67	5.01		

次に、累計の業績についてご説明します。

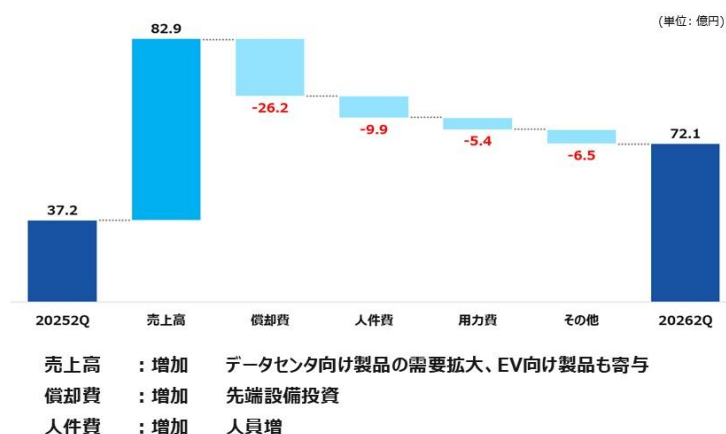
前年同期と比べて、売上高は44%増加し、営業利益は約2倍となりました。主な要因は、先ほどから申し上げているとおり、データセンタ向けプロセッサの構成比が高まったことです。後ほどグラフでご説明しますので、ご覧いただきたいと思います。

もう一つの要因は、中国向けEV関連、具体的にはADAS製品の特需が、2026年上期の業績に寄与したことです。

■ 営業利益増減要因（累計）

Tera Probe

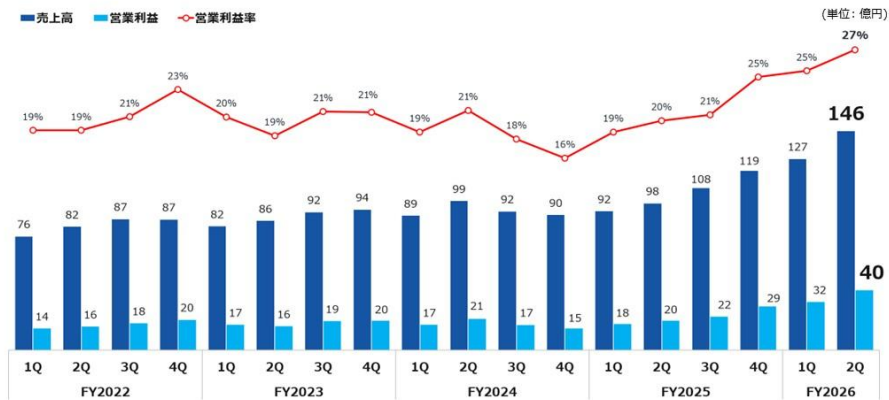
投資に伴う償却負担増を、先端分野の売上拡大が吸収し、営業利益は94%増加



累計の営業利益の増減要因です。

償却費、人件費、用力費はいずれも増加していますが、売上高の伸びと比較すると、増加幅は限定的です。用力費については、日台両拠点で電気料金が上昇したことに加え、売上高の拡大に伴って電力使用量も増えたため、増加しています。人件費については、生産効率の向上によりそれほど増加していません。

先端分野の売上構成比上昇により、営業利益率27%と四半期最高を更新



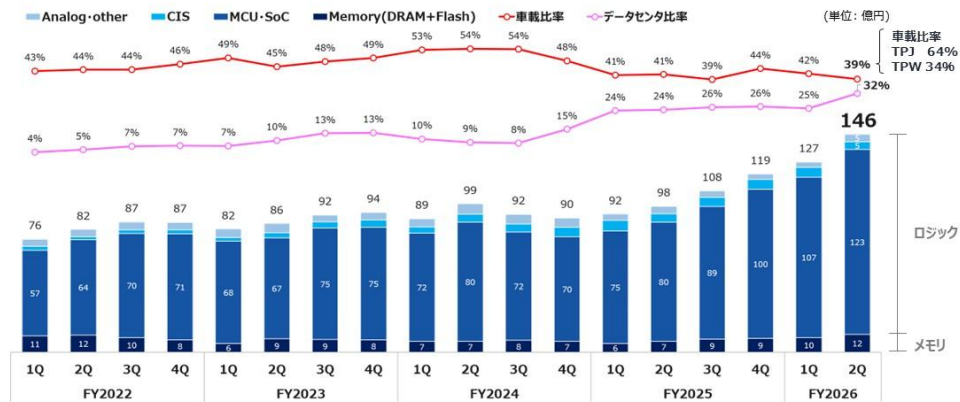
連結売上高と営業利益の推移です。

第2四半期は売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました。営業利益率も27%となり、25%を超える過去最高の水準となりました。繰り返しになりますが、これらはいずれも、データセンタ向けプロセッサの需要拡大が寄与したものです。

■ 連結売上高推移（製品別）

TeraProbe

車載向け製品の受託量は堅調に推移、
データセンタ向けプロセッサの拡大が売上増に寄与



TPJ : テラプローブ TPW=TeraPower Technology Inc.

Copyright© 2026 Tera Probe, Inc. All Rights Reserved.

9

製品別の連結売上高推移です。

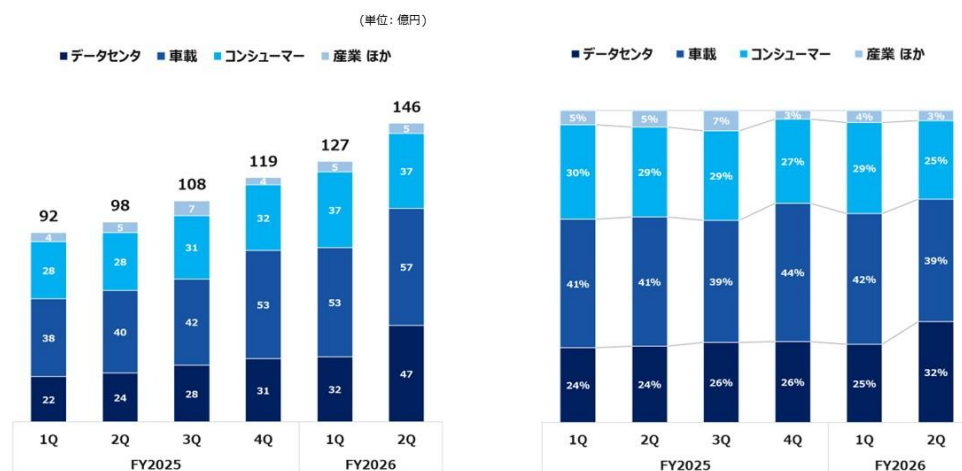
これまで当社では、安定的なポートフォリオを目指す観点から、車載向け製品の売上高比率をKPIの一つとして捉えてきました。今回、データセンタ向け製品の比率が業績に大きく影響するようになったことから、新たな指標として追加し、ピンクの折れ線グラフで示しています。

2022年はわずか5%程度でしたが、3年が経過した現在では30%を超えています。後ほどご説明しますが、車載向けの売上高はそれほど変化していないものの、データセンタ向けプロセッサの売上高が著しく伸びています。その結果、車載向けの売上高比率は4割を下回る水準となりました。2026年下期には、車載向けとデータセンタ向けの売上高比率が逆転する可能性があります。

もう一つお伝えしたいのは、メモリ市場は活況ですが、当社の主な売上高はロジック製品で構成されているという点です。

■ 連結売上高推移（アプリケーション別） / 四半期推移

Tera Probe



これまで「産業・医療、車載、コンシューマ、他」の4区分で表示していましたが、今回より「データセンタ」を独立区分として新設しました（従来は産業・医療、コンシューマに含めて集計）。旧区分によるグラフはAppendixをご参照ください。

アプリケーション別の売上高推移です。

車載向けをご覧ください。売上高は徐々に増加しているものの、大きな変化はありません。コンシューマ向けもほぼ横ばいで、微増にとどまっています。一方、データセンタ向けは着実に拡大しており、現在では車載向けとほぼ 1 対 1 の売上比率となっています。

先端テスト投資に伴い、有形固定資産・有利子負債の増加

(単位: 億円)

	FY2025				FY2026		QoQ		YoY		vs. FY2025-end	
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	増減額	%	増減額	%	増減額	%
資産合計	715	858	896	1,006	1,098	1,170	72	7%	312	36%	164	16%
現金	96	147	134	144	100	116	16	16%	-31	-21%	-28	-19%
有形固定資産	484	573	615	691	816	861	45	5%	288	50%	170	25%
その他資産	136	138	147	171	181	193	12	6%	55	40%	22	13%
負債合計	195	301	329	406	484	526	42	9%	225	75%	120	30%
有利子負債	134	181	229	299	383	403	20	5%	222	122%	104	35%
その他負債	61	120	101	108	101	123	22	22%	3	3%	15	14%
純資産	520	556	566	599	614	643	29	5%	87	16%	44	7%
*有利子負債 = 借入金 + リース債務												
D/ELレシオ	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	0.9						
ネットD/ELレシオ	0.1	0.1	0.2	0.4	0.7	0.7						

	FY2025				FY2026		QoQ		YoY	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	増減額	%	増減額	%
営業CF	45	54	43	60	63	73	10	16%	37	38%
投資CF	-19	-42	-89	-136	-180	-41	139	-	-160	-
FCF	25	12	-46	-76	-118	31	149	-	-124	-
財務CF	-16	37	34	63	74	5	-69	-93%	58	271%

バランスシートとキャッシュフローの要約です。

有形固定資産は前年同期比で約1.5倍に増加しており、その投資資金に借入金を充てていることから、有利子負債も約2倍となっています。昨年までは、投資を営業キャッシュフローの範囲内で賄っているところ説明してきましたが、今年から来年にかけては、積極的に投資を進める方針です。

現在、ハイパースケーラー各社がデータセンタの増設を進めており、主に台湾で生産能力を増強しています。当社としても、この需要拡大を確実に取り込むため、受け皿となる生産体制を整えています。

D/ELレシオは0.9、ネットD/ELレシオは0.7となっています。

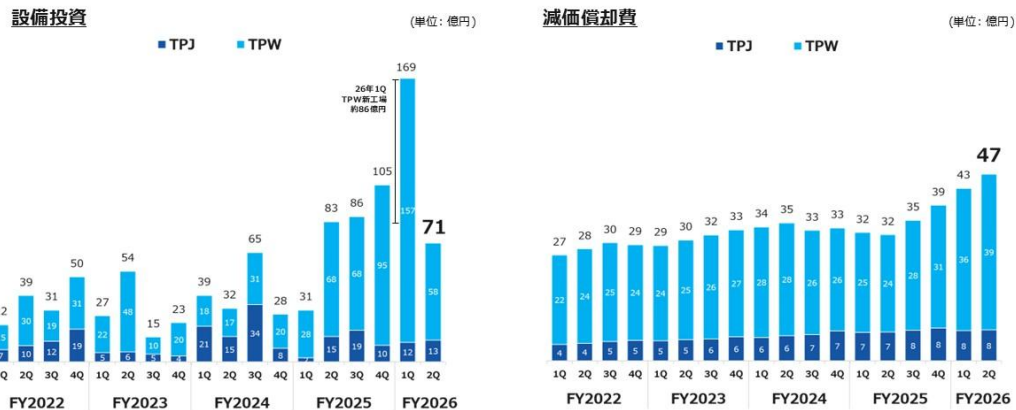
ただし、当社が使用するテストは、特定の顧客向けに導入したものであっても、他社の半導体の測定に転用できます。例えば、A社向けの生産がなくなった場合でも、同じテストを使ってB社の製品を測定できます。また、基板を交換することで、C社の製品にも対応できます。このため、投資に伴うリスクは比較的小さいと考えています。

もう1点、現在の台湾の状況についてご説明します。台湾では、顧客がTSMCに生産委託する半導体の数量増加を背景に、テスト需要が拡大しています。既存のテスト能力だけでは対応が難しくなっていることから、OSAT各社にはテストキャパシティの増強が求められています。

引き合いの際にまず確認されるのは、クリーンルームがあるか、そしてテストエンジニアがいるかということです。この2つの条件が整っていれば、テスト依頼がくる状況になっています。

このような状況を踏まえ、当社では今年、来年は積極的に投資を行いますが、リスクはそれほど大きくないと考えています。

装置のリードタイムを考慮した投資の継続



設備投資と減価償却費についてです。

2026年上期は、台湾の新工場を除くと、約200億円設備投資しています。そのため償却費は増加していますが、先ほど申し上げたとおり、当社のテストは一度導入すると、A社、B社と10年以上使用できます。まずは先端品のプロセッサの測定に使用し、その後は世代交代してレガシー品の測定にも使用できます。このように、10年以上にわたって活用できるため、投資リスクは限定的とみています。

2026年12月期3Q、4Q 業績予想

Tera Probe

データセンタ向けプロセッサが増加し、売上・利益ともに過去最高を更新の見通し

(単位: 億円)

	FY2025					FY2026			QoQ		FY2026	QoQ		FY2026	YoY	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	増減額	%	4Q	増減額	%	年間	増減額	%
売上高	92.5	97.7	108.0	119.3	417.5	127.2	145.9	154.9	9.0	6%	163.0	8.1	5%	591.0	173.5	42%
営業利益	17.5	19.7	22.4	29.4	88.9	32.1	40.0	42.9	2.9	7%	48.0	5.1	12%	163.0	74.1	83%
営業利益率	19.0%	20.1%	20.7%	24.6%	21.3%	25.2%	27.4%	27.7%	0.3pt	—	29.4%	1.7pt	—	27.6%	6.3pt	—
経常利益	16.8	17.8	22.6	30.4	87.5	32.6	39.2	42.2	3.0	7%	47.0	4.8	11%	161.0	73.5	84%
親会社株主に帰属する当期純利益	7.1	5.8	8.8	11.9	33.7	11.6	15.6	15.8	0.2	2%	17.0	1.2	7%	60.0	26.3	78%
純利益率	7.7%	5.9%	8.2%	10.0%	8.1%	9.1%	10.7%	10.2%	-0.5pt	—	10.4%	0.2pt	—	10.2%	2.1pt	—
為替レート (US\$)	154.13	146.14	146.32	151.37	149.40	155.97	158.82	161.16			160.00			159.03		
為替レート (NT\$)	4.64	4.67	4.76	4.81	4.81	4.96	5.01	4.99			4.97			4.97		

※8月以降: US\$ 160.00円、NT\$ 4.90円を想定

2026年下期の業績予想です。

売上高、営業利益ともに過去最高を更新する見通しです。

また、今回の予想には、7月に発生した熊本地震の影響を、現時点で把握できる範囲で織り込んでいます。今後、精査する中で多少のばらつきは出ると思いますが、業績への影響はそれほど大きくないと考えています。

上振れ要素もありますので、下期もしっかり取り組み、年間売上高600億円以上を目指していきます。

2026年12月期3Q、4Q 設備投資、減価償却費予想

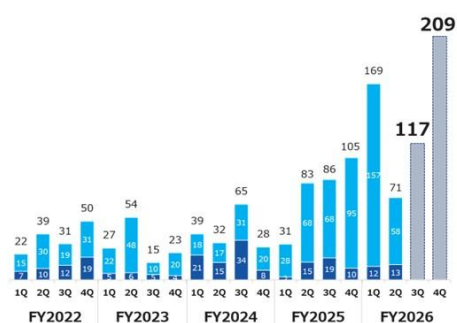
Tera Probe

先端製品の旺盛な需要に応えるための投資継続

設備投資

(単位: 億円)

■ TPJ ■ TPW



減価償却費

(単位: 億円)

■ TPJ ■ TPW



2026年下期の設備投資と減価償却費の予想です。

2026年上期よりもさらにアクセルを踏み、2027年の需要に備えていく考えです。装置のリードタイムは現在8～10ヶ月程度かかるため、ここで投資したものは、年末から来年にかけて効いてくると見込んでいます。

令和 8 年熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社の状況	九州事業所の操業安定性
地震発生時 - 従業員、構内協力会社及びお客様は安全に避難 - 人的被害なし	耐震性 新耐震基準に基づく設計
復旧状況 - 建屋・インフラ：被害なし - 生産設備・治工具・製品：一部に被害、修理中 - 生産状況：7月31日より段階的に稼働を再開 - 従業員及びその家族へ支援を実施中	地盤 切土造成による安定した地盤
業績 業績への影響：精査中	地形 背後山地による津波リスクの低減 海拔45mの丘に立地
操業継続を支える建屋・立地環境	

トピックスです。まず、2026年7月28日に発生した地震についてです。

当社の九州事業所が所在する熊本県葦北郡芦北町では震度6弱を観測しました。また、当社従業員の7割が住む八代市では、家屋の被害やライフラインの停止など、大きな影響がありました。従業員に対しては、1日約200食のお弁当や水を配布し、工場には洗濯機を設置するなど、様々な支援を行いました。自宅での生活が困難になった方については、ホテルなどをまとめて確保し、一時的に避難していただく対応を取りました。

工場については、幸い大きな影響はなく、7月31日には一部の稼働を再開しました。その後も従業員の協力を得ながら対応を進め、お盆の時期にはフル操業に戻っています。

今回、早期に対応できた背景には、10年前の熊本地震の経験があります。当時、当社では震度5を観測しました。その経験を踏まえて耐震補強を行っていたため、製品の異常は少なく、それほど大きな被害はありませんでした。

また、工場の地盤は切土となっています。盛土地盤は地震の影響を受けやすい一方、当社は岩盤を切って造成した土地に工場を建てているため、被害が少なかったと考えています。

工場の海側には日奈久断層が走っていますが、工場からは離れています。仮に海側で地震が発生し、津波が来た場合でも、工場は海拔45mの場所にあり、背後には高さ約100mの山があります。

2020年7月の豪雨で球磨川が氾濫した際にも影響はありませんでした。

これらの点からも、工場は比較的安定した立地にあると考えています。

トピックス2 台湾子会社（TPW）新工場

TeraProbe

需要拡大に伴い、生産拠点を拡充

新工場の獲得



DARWIN PRECISIONS CORPORATION
より購入

土地と建屋の面積

土地：8,328㎡

建屋：20,221㎡

※2026年1月27日公表
「当社の台湾子会社における固定資産（土地及び建物）取得に関するお知らせ」参照

生産フロアの賃借（第3工場-B）

Powertech Technology Inc. から賃借（1F、2F）

生産フロア面積（2F）：2,638㎡



続いて、台湾の生産能力増強についてです。

非常に活況な台湾ですが、今回、土地と建物を獲得しました。土地は、約8,000平方メートル、建屋の内部は約20,000平方メートルあります。このうち2フロアにはすでにクリーンルームがあり、来年の初めには量産をスタートする予定です。

さらに、PTIの工場の一部を借り受けました。約2,000平方メートルのクリーンルームにテストを導入し、テストを開始する予定で、今年末頃から効果が出てくる見込みです。

これにより、台湾の工場は全部で5拠点になります。いずれも、新竹のまとまったエリアにあるため、生産性を大きく落とすことなく、増強することができます。

1 株につき 5 株の株式分割を実施

目的 株式の市場流動性向上及び投資家層のさらなる拡大

基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日
株式分割前 発行済み株式総数	9,282,500 株
株式分割後 発行済み株式総数	46,412,500 株
株式分割後 発行可能株式総数	150,000,000 株

最後に、株式分割についてです。

株式の流動性を高めるために、株式分割を決定いたしました。9月30日を基準日として、10月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施します。

私からのご説明は以上です。本日はご清聴いただきありがとうございました。

■決算説明会 質疑応答要旨

以下は、決算説明会における質疑応答をそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断に基づき、加筆・修正のうえ簡潔にまとめたものです。また、業績予想その他将来予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断及び予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの予想と異なる結果となる可能性があります。あらかじめご了承ください。

Q1. 利益率が四半期ごとに改善しているのは、データセンタ向け製品の構成比が高まっているためと考えられる。今後もデータセンタ向けが拡大すれば、営業利益率はさらに改善するのか。

A1. 来年度もデータセンタ向け製品の構成比は上昇する見通しであり、営業利益率は安定的に改善・向上すると見込んでいる。

Q2. 第3四半期の売上高予想は前年比43%増である一方、7月の月次売上高は56億円、前年比63%増と好調である。なぜ第3四半期の予想をこの水準に設定したのか。

A2. 受託量や製品ミックスが確定していないことに加え、製品によっては需要動向が不明であること、製品の切り替え時期にテストの稼働率が低下する可能性があることから、慎重な前提を置いている。こうした不確定要因がなければ、第3四半期の売上高はさらに増加する可能性がある。

Q3. 今年度から来年度にかけて高水準の設備投資を計画しているが、今後1年間で生産能力はどの程度増加するのか。

A3. 台湾子会社では、既存の古いテストを先端製品向けの最新テストに置き換えるとともに、今後新設する工場にもテストを設置する計画である。これにより、テスト台数、生産キャパシティは現在の約1.3倍まで増加する見込みである。さらに、最新テストへの置き換えによって1台当たりの売上高も向上するため、売上高は台数の増加以上に伸びると考えている。

Q4. 生産キャパシティは約1.3倍に増加する見込みだが、最新テストはテスト単価も高いことを踏まえると、来年度の売上高は50%以上伸びる可能性があるのか。

A4. 50%までは届かないかもしれないが、売上高は増加すると考えている。

Q5. クリーンルームや設備、エンジニアを確保できれば、テストの引き合いがある状況という説明があったが、今後の成長に必要な人員は確保できるのか。

A5. 必要な人員の確保には目途が立っており、人員が大きな制約要因になるとは考えていない。
また、設備投資について補足すると、自社投資と、顧客がテストを用意するコンサインモデルを、ビジネス状況や契約条件も踏まえて、適切に組み合わせていく。

Q6. 親会社のPTIとテラプローブの月次売上高を比較すると、テラプローブの方が高い伸びとなっている。この差は何か。

A6. データセンタ向け製品の割合が異なるためである。現時点で、PTIのデータセンタ向けビジネスは限定的である。

Q7. テラプローブのビジネスは、PTIを経由しているのか。

A7. PTIを経由する案件はそれほど多くなく、当社が直接受託している案件が中心である。ターンキーで対応している案件もある。

Q8. 先端製品について、テスト時間やテスト単価が上昇している背景には、半導体の微細化だけでなく、パッケージの変化も影響しているのか。PLP（パネル・レベル・パッケージ）などの新しいパッケージ技術が広がることで、テスト時間はさらに長くなるのか。

A8. 半導体の微細化やパッケージの変化が影響していると見ている。AIチップやプロセッサは製品単価が高いため、テストコストを抑えるよりも、十分なテストを行って品質を確保する傾向がある。また、テスト時間はトランジスタ数に左右されるため、微細化によってトランジスタ数が増加すると、テスト時間も長くなる。

Q9. 設備のリードタイム 8 ～ 10 か月とは、発注から納入までの期間なのか。また、第 4 四半期に実施する大規模な設備投資の効果は、いつ頃から売上高に表れるのか。

A9. リードタイムは、発注後、テストが当社に納入され、立ち上がるまでの期間を指している。
第 4 四半期に実施する設備投資の効果は、来年の夏頃までには表れる見込みである。